

意見書案第11号

教育環境整備のための予算確保・拡充と就学保障実現について

別紙のとおり意見書案を提出する。

令和5年9月15日提出

| | |
|-------|------|
| 提出者議員 | 豊岡義博 |
| 賛成者議員 | 石黒武美 |
| 〃 | 木村光宏 |
| 〃 | 武田貞行 |
| 〃 | 大和勝 |
| 〃 | 猪口満雅 |
| 〃 | 山田靖廣 |
| 〃 | 松本一郎 |

教育環境整備のための予算確保・拡充と就学保障実現に向けた意見書

令和4年12月に文部科学省が発表した「就学援助実施状況調査」では、要保護・準要保護率は、全国で14.22%（7人に1人）で前年度に比して0.3%減少しているものの依然として厳しい実態にある。

教育現場では、給食費・修学旅行費などの私費負担が減少せず、地方交付税措置はされているが物価上昇分に見合っていない状況である。

さらに、保護者の収入が物価高に追いつかない現状により、「奨学金制度」を利用せざるを得ない子供たちや、経済的な理由で進学・就学の希望を変更せざるを得ない子供も増加しており、その解消に向けて、就学援助制度・奨学金制度・高校授業料無償化制度を拡充していく必要がある。

よって、国においては、教育環境整備のための予算確保・拡充と就学保障の充実について、特段の措置を講ずるよう、強く求める。

記

- 1 教育環境整備のための補助予算の拡充を行うこと。
- 2 保護者負担の軽減、解消に向け、国において十分な予算の確保・拡充を行うこと。
- 3 就学援助制度・奨学金制度のさらなる拡充、高校授業料無償化に対する所得制限の撤廃など、就学保障の充実に向け、国の責任において予算の十分な確保・拡充を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和5年9月 日

岩見沢市議会

提出先

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣

